

## おいで光議員の一般質問 (12月7日) 主な質問と答弁



戦争法反対とブラック企業ゆるさない公約実現の意気込みを表明して初質問に臨みました。

### 若者の雇用環境の改善について

**おいで議員** 市独自に「ブラック企業」の調査と公表、若者の離職防止へ企業向けセミナーを提案

**商工観光部長** 「調査は労基署が行うもの」と主体性のない答弁、セミナーについては「実施研究を進める」

**おいで議員**は、若者を取り巻く深刻な雇用環境にたいし、市独自の対応をただすとともに、市独自で労働実態調査をおこない、悪質な企業を公表するよう求めました。**商工観光部長**は、「若者の早期離職を抑制するための『自分の力でやる気をアップ』研修と労働相談を開催している」、「労働実態調査とブラック企業の公表は労基署が行うものと考えているが、職業相談のなかで深刻なものについては監督官庁と連携している。実態は深刻と受け止めているので引き続き支援したい」とのべ、主体的に取り組まない姿勢でした。

**おいで議員**は、北海道苫小牧市では地方創生先行型交付金を活用し、若手社員との接し方や職場改善のための企業向け離職防止セミナーを実施していることを紹介し、「長野市も取り組んではどうか」と提案。**商工観光部長**は、「働く側だけでなく、企業側も適切な社員教育について習得してもらうことが重要。経済団体などと相談しながら実施について研究したい」と一定の前向きな答弁でした。今後も実現を求めていきます。

### 大学進学にかかる家計負担の軽減について

**おいで議員** 市独自の無利子奨学金、給付奨学金の創設を求める

**教育次長** 国や大学の制度があるのでやらない

経済格差が深刻化し、教育にも影響が及んでいるなかで、国の有利子奨学金によって破産する事例もでています。



**おいで議員**はこうした実態に触れながら、「周辺の各市町村は無利子奨学金、県は入学金 30 万円の給付制度を導入している。長野市もやるべきではないか」と家計負担の軽減へ市が取り組むよう求めました。しかし**教育次長**は、「国（日本学生支援機構）や各大学、民間の制度が活用されている」「広域的に支援することが効果的と考えている」「財政面から見ても、市ではできない」など、有利子奨学金の問題を見ようとしない後ろ向きな答弁でした。**おいで議員**は再質問で、1 億 2000 万円の育英基金はそのままになっていることも指摘し、引き続き実施を求めていくとのべました。

### 市職員の労働実態について 保育士の低賃金・長時間労働をただす

**おいで議員**は、保育士の低賃金長時間労働を心配する声が保護者からも寄せられていることを紹介。インターネットの情報によれば、昨年、労基署のアンケートから「公立保育園の法令違反が顕著」との結果が出ていることについてただしました。**こども未来部長**から、「昨年、アンケートに回答し、今年 7 月には是正勧告もあった。規模の大きな事業所への衛生管理者を配置していなかったこと、労働組合と 36 協定を結ばずに時間外勤務をさせていたことが指摘され、改善にむけて調整中」と答弁がありました。**おいで議員**は、「改善に実態が伴う必要があり、今後も継続して調査、監督を続けていきたい」としています。

### 18 歳選挙権に関連し、主権者教育の推進を

来年の参院選から実施される 18 歳選挙権に対応した市の取り組みについて、**おいで議員**は「選挙への参加にとどまらない、現実の政治問題から様々な意見に触れ、主権者意識がもてるもの」にするよう求めました。

**選挙管理委員長**は、「小・中学校での出前講座は社会科の授業の一環として行っているので担当教諭と相談しながら、各学校の主体性を尊重して内容を決めている。身近なことから始まり、日本のことまで関心を広げてもらえるよう投げかけながら積極的に取り組む」とこたえました。